

【図表索引】

第1部第1章

第1-1-1図	実質GDP成長率の推移	3
第1-1-2図	業種別・企業規模別に見た業況判断DIの推移	4
第1-1-3図	名目GDP実額の長期的推移（伸び率・実額）	5
第1-1-4図	名目GDPと実質GDP 実額の推移	6
第1-1-5図	民間最終消費支出・消費総合指数の推移	7
第1-1-6図	完全失業率・有効求人倍率の推移	8
第1-1-7図	実質雇用者報酬・実質賃金・雇用者数の推移	9
第1-1-8図①	消費者物価の推移	10
第1-1-8図②	現金給与総額の要因分解	10
第1-1-9図①	消費者態度指数の推移	11
第1-1-9図②	要素別消費者態度指数 前期差の推移	12
第1-1-10図	民間企業設備投資・民間住宅の推移	13
第1-1-11図	着工新設住宅戸数の推移（前期差、合計）	14
第1-1-12図	設備投資・経常利益の推移	15
第1-1-13図	鉱工業生産指数・第3次産業活動指数の推移	16
第1-1-14図	研究開発費の推移	17
第1-1-15図①	公需の推移（前期差、合計）	18
第1-1-15図②	政府最終消費支出内訳（前年差）	18
第1-1-16図	財貨・サービスの輸出入の推移（前期差、合計）	19
第1-1-17図	輸出数量・価格指数・高付加価値化指数の推移	20
第1-1-18図	輸出数量指数（地域別寄与度）	21
第1-1-19図	為替レート（円/ドル）の推移	21
第1-1-20図①	世界経済の実質成長率	22
第1-1-20図②	中国の実質成長率	22
第1-1-21図	非居住者家計の国内での直接購入の推移（名目GDP）	23

第1部第2章

第1-2-1図	中小企業数の推移	24
第1-2-2図①	中規模企業数 推移の内訳（2012年→2014年）	25
第1-2-2図②	中規模企業 開廃業 業種内訳（2012年→2014年）	26
第1-2-3図①	小規模企業数 推移の内訳（2012年→2014年）	27
第1-2-3図②	小規模企業純開廃業数（開業数－廃業数）業種内訳（2012年→2014年）	28
第1-2-4図	中小企業数の業種別変化（2012年→2014年）	29
第1-2-5図	都道府県別規模別中小企業数の変化（2012年→2014年）	30
第1-2-6図①	倒産件数の推移（長期）	31
第1-2-6図②	休廃業・解散件数、倒産件数の推移	31
第1-2-7図	規模別業況判断DIの推移	33
第1-2-8図①	地域別業況判断DIの推移	33
第1-2-8図②	業種別業況判断DIの推移	34

第1-2-9図	中小企業の資金繰りDIの推移	35
第1-2-10図	中小企業の採算（経常利益）DIの推移	36
第1-2-11図①	経常利益の推移（規模別）	37
第1-2-11図②	経常利益の長期推移（規模別）	37
第1-2-12図	経常利益の要因分解（2009年と2015年の第1-4四半期の平均 増加分）	38
第1-2-13図	売上高の推移（規模別）	39
第1-2-14図	売上高 業種別分解（2009年と2015年の第1-4四半期の平均 増加分）	40
第1-2-15図	中小企業製造工業生産指数の推移	41
第1-2-16図	中小企業が直面している経営上の問題点（2015年）	42
第1-2-17図	輸出額・売上高輸出比率の推移（規模別）	43
第1-2-18図	人件費の推移（規模別）	44
第1-2-19図	従業者規模別非農林雇用者数の推移	45
第1-2-20図	中小企業の従業員数過不足DIの推移（業種別）	45
第1-2-21図	中小企業離職者の離職理由（中小企業・2014年）	46
第1-2-22図	転職入職者の前職の離職理由（全企業規模・2014年）	47
第1-2-23図	入職者の従業者規模別未就業者・既就業者割合（全企業規模・2014年）	48
第1-2-24図①	中小企業の大卒予定者求人数・就職希望者数の推移	48
第1-2-24図②	大企業の大卒予定者求人数・就職希望者数の推移	49
第1-2-25図	規模別給与額の推移	50
第1-2-26図	賃上げ（一人平均賃金の改定率）の推移	50
第1-2-27図①	減価償却費の推移（規模別）	51
第1-2-27図②	設備投資額の推移（規模別）	52
第1-2-28図	中小企業の生産・営業用設備判断DIの推移	53
第1-2-29図	設備投資をしない理由	54
第1-2-30図	設備年齢の推移（規模別、1993年＝100）	55
第1-2-31図	中小企業が最後に設備投資を実施した時期	55
第1-2-32図	売上高変動費率の推移（規模別）	56
第1-2-33図	1次産品価格の推移	57
第1-2-34図	交易条件指数の推移（規模別）	58
第1-2-35図①	原材料・エネルギーコストの取引価格への転嫁の必要有無・状況	59
第1-2-35図②	取引単価が十分に引き上げられなかった場合の対応	59

第1部第3章

第1-3-1図	将来人口の推計	62
第1-3-2図	労働生産性と労働構成比（規模別、業種別）	64
第1-3-3図	労働生産性（一人あたり付加価値額）の分布状況（中小企業、業種別）	65
第1-3-4図	労働生産性の累積分布	66
第1-3-5図	製造業における労働生産性の平均値（業種中分類別、規模別）	67
第1-3-6図	非製造業における労働生産性の平均値（業種別、規模別）	68
第1-3-7図	労働生産性の累積分布（中小企業、業種別）	69
第1-3-8図	付加価値額伸び率に対する資本、労働、TFPの寄与度（中小企業、業種別）	71
第1-3-9図	業種別TFP伸び率（中小企業）	71
第1-3-10図	資本装備率の分布状況（中小企業、業種別）	73

第1-3-11図	資本生産性の分布状況（中小企業、業種別）	73
第1-3-12図	中小生活関連サービス業、娯楽業における労働生産性の分布状況	75
第1-3-13図	生産性の高い中小生活関連サービス業、娯楽業の特徴（平均）	76
第1-3-14図	中小小売業における労働生産性の分布状況	77
第1-3-15図	生産性の高い中小小売業の特徴（平均）	78
第1-3-16図	中小企業における労働生産性分布と大企業平均との比較	79
第2部第1章		
第2-1-1図	売上高経常利益率の構造式	88
第2-1-2図	取引額の最も多い親事業者への依存度	89
第2-1-3図	下請事業者が常時取引している親事業者の数	90
第2-1-4図	業種別に見た取引額が最も多い親事業者への依存度	91
第2-1-5図	主要国の人口推移（実績・予測）	92
第2-1-6図	主要国の高齢比率推移（実績・予測）	93
第2-1-7図	地域別の中間層・富裕層の人口	95
第2-1-8図	地域別実質GDPの推移（米ドル換算）	96
第2-1-9図	日本の貿易収支の推移	97
第2-1-10図	訪日外客数の推移	98
第2-1-11図	訪日外国人旅行者の消費額の推移	99
第2-1-12図	規模別有効求人数の推移	101
第2-1-13図	生産年齢人口の長期推移	102
第2-1-14図	従業者規模別雇用者数の年齢構成割合	103
第2-1-15図	労働力人口の年齢構成比の推移	104
第2-1-16図	インターネット普及率の推移	105
第2-1-17図	BtoBの電子商取引の市場規模及びEC化率の推移	106
第2-1-18図	対個人向けECの市場規模の推移	107
第2-1-19図	企業規模別に見たスマートフォン及びタブレット端末の利用状況の推移	108
第2-1-20図	企業のクラウドサービス利用率の推移	109
第2-1-21図	企業規模別に見たテレワーク導入状況	110
第2-1-22図	世界における自然災害被害額と被害額の割合	111
第2-1-23図	保険損害額、無保険損害額及び、経済損害総額の推移	112
第2-1-24図	企業分類別に見たリスクへの備えに対する認識	113
第2-1-25図	企業分類別に見たリスクへの対策状況	114
第2部第2章		
第2-2-1図	業種別に見たIT投資有無と業務実績の関係	117
第2-2-2図	IT投資開始企業とIT投資非開始企業の売上高経常利益率	118
第2-2-3図	自社ホームページ、ソーシャルメディアサービスの活用効果	119
第2-2-4図	電子商取引による効果	120
第2-2-5図	IT投資別に見た従業者数の変化	121
第2-2-6図	業種別に見たITの導入状況	133
第2-2-7図	中小企業における記帳を行う際のITの活用状況	134
第2-2-8図	業務領域別に見たITの導入状況	135

第2-2-9図	業務領域別に見たITの導入方法	135
第2-2-10図	中小企業におけるIT投資の重要度	136
第2-2-11図	IT投資未実施企業のIT投資を行わない理由	137
第2-2-12図	高収益、低収益別に見たIT投資実施企業の今後IT投資を行う上での課題	138
第2-2-13図	高収益、低収益別に見たIT投資の効果	139
第2-2-14図	高収益、低収益別に見たIT投資の効果を得るために有意であった取組の実施状況	140
第2-2-15図	業種別に見たIT人材の充足度	149
第2-2-16図	業務領域別に見たIT人材の活用方法	150
第2-2-17図	業務領域別に見た活用しているIT人材の構成比	151
第2-2-18図	IT人材が確保されている企業が行っているIT人材確保の取組状況	152
第2-2-19図	IT人材が確保されている企業が行っているIT人材育成の取組状況	152
第2-2-20図	IT人材が不足している企業が抱えるIT人材確保の課題	153
第2-2-21図	IT人材が不足している企業が抱えるIT人材育成の課題	154
第2-2-22図	高収益、低収益別に見た外注によりIT人材を活用している割合	155

第2部第3章

第2-3-1図	完全累積制度のイメージ図	159
第2-3-2図	TPP協定のメリット例	160
第2-3-3図	海外展開投資による効果	163
第2-3-4図	輸出実施企業と輸出非実施企業の労働生産性	164
第2-3-5図	直接投資実施企業と直接投資非実施企業の労働生産性	165
第2-3-6図	海外展開投資別に見た海外展開投資を行ったことによる国内従業者数の変化	166
第2-3-7図	規模別に見た直接輸出企業数と割合の推移（製造業）	168
第2-3-8図	直接輸出企業の業種構成（中小製造業）	169
第2-3-9図	業種別に見た直接輸出企業数の推移（中小製造業）	170
第2-3-10図	従業員規模別に見た輸出企業の割合（中小製造業）	171
第2-3-11図	規模別に見た輸出企業数と輸出額（製造業）	172
第2-3-12図	規模別・業種別に見た直接輸出・間接輸出企業の割合（2015年）	173
第2-3-13図	規模別・業種別に見た直接投資企業数の推移	174
第2-3-14図	規模別に見た海外子会社を保有する企業割合の推移	175
第2-3-15図	海外子会社を保有する企業の業種構成の推移	176
第2-3-16図	投資時期別・規模別に見た海外現地法人の国・地域構成の推移	177
第2-3-17図	インバウンド対応実施企業の割合	178
第2-3-18図	中小企業における海外展開投資の重要度	182
第2-3-19図	海外展開投資未実施企業が海外展開投資を行わない理由	185
第2-3-20図	輸出における課題	186
第2-3-21図	直接投資における課題	187
第2-3-22図	インバウンド対応における課題	188
第2-3-23図	高収益、低収益別に見た海外展開投資のきっかけ	189
第2-3-24図	高収益、低収益別に見た海外展開投資による効果	190

第2-3-25図	高収益、低収益別に見た海外展開投資の効果を得るために有意であった取組の実施状況	191
第2-3-26図	海外展開投資別に見たグローバル人材の充足度	199
第2-3-27図	海外展開投資別に見た外国人人材の有無	200
第2-3-28図	外国人人材有無別に見た業務実績	201
第2-3-29図	海外展開投資別に見た人材確保の取組状況	202
第2-3-30図	海外展開投資別に見た人材育成の取組状況	202
第2-3-31図	海外展開投資別に見た人材確保の課題	203
第2-3-32図	海外展開投資別に見た人材育成の課題	204
第2部第4章		
第2-4-1図	企業の経営活動におけるリスクの具体例	211
第2-4-2図	企業規模別に見た事業の継続が困難になると想定しているリスク	211
第2-4-3図	日本における自然災害被害額の災害別割合	213
第2-4-4図	日本の自然災害発生頻度及び被害状況の推移	214
第2-4-5図	新事業展開の進出実績と進出実績に対する評価	217
第2-4-6図	新事業展開を行っている中小企業の現在の業績	218
第2-4-7図	中長期事業計画策定有無別に見た新事業展開に当たり事前に検討する事項	219
第2-4-8図	リスク管理体制別に見た新事業展開に当たり事前に検討を行った効果	220
第2-4-9図	企業規模別に見たリスク管理に関する体制	225
第2-4-10図	リスクマネジメントのプロセス	226
第2-4-11図	リスク対策の方法	227
第2-4-12図	企業規模別に見たサプライチェーンにおける位置付け	231
第2-4-13図	代替調達についての検討状況	232
第2-4-14図	仕入先について講じた又は今後講じる予定の対策	233
第2-4-15図	販売先の他社からの代替調達についての検討状況	234
第2-4-16図	今後の事業の方向性別に見た中小企業のリスクへの対策状況	235
第2-4-17図	BCPの必要性	236
第2-4-18図	BCP策定・運用による効果	236
第2-4-19図	中小企業のBCPの認知度	238
第2-4-20図	従業員規模別に見た中小企業のBCPの策定状況	239
第2-4-21図	BCP策定企業の策定年（累積比率）	240
第2-4-22図	BCPを策定した動機	241
第2-4-23図	業種別に見たBCPを策定していない理由	242
第2-4-24図	BCP策定に当たって参考にしたマニュアル	243
第2-4-25図	BCPの策定・運用に関する相談先	243
第2-4-26図	平常時におけるBCMの効果	246
第2-4-27図	緊急時におけるBCMの効果	247
第2-4-28図	中長期事業計画策定有無別に見たBCPの検証・訓練・見直しの状況	250
第2-4-29図	企業規模別に見た情報セキュリティ対策実施状況	255
第2-4-30図	一社平均情報セキュリティ対策費用の推移	256
第2-4-31図	カテゴリー別に見た中小企業の情報セキュリティトラブルの発生率	257
第2-4-32図	トラブルの種類別に見た中小企業の情報セキュリティトラブルの発生率	257

第2-4-33図	売上規模別に見た中小企業における情報セキュリティトラブルの被害額	258
第2-4-34図	想定している情報セキュリティトラブル	259
第2-4-35図	顕在化した情報セキュリティトラブル	259
第2-4-36図	業種別に見た個人情報の取扱件数	260
第2-4-37図	個人情報の取扱規模別に見た情報セキュリティリスクが顕在化した場合の影響についての検討状況	261
第2-4-38図	個人情報の取扱規模別に見た情報セキュリティに関する防止対策の取組状況	261
第2-4-39図	リスクの影響についての検討状況別に見た情報セキュリティに関する防止対策の取組状況	262
第2-4-40図	情報セキュリティに関する防止対策を行ったことによる効果	264
第2-4-41図	リスクの影響についての検討状況別に見た情報セキュリティトラブル発生時の対策	265
第2-4-42図	個人情報の取扱規模別に見た外部リソースの利用状況	266
第2-4-43図	情報セキュリティ体制に関する課題	267
第2部第5章		
第2-5-1図	企業規模別に見た、資金繰り・金融機関からの借入難易度	272
第2-5-2図	企業規模別に見た金融機関からの貸出の推移	273
第2-5-3図	法人向け貸出に占める中小企業貸出の割合	273
第2-5-4図	借入金依存度の推移	275
第2-5-5図	借入金月商倍率の推移	276
第2-5-6図	設備投資の推移	277
第2-5-7図	1社当たりの関係会社への投融資残高の推移	278
第2-5-8図	企業間信用取引の推移	280
第2-5-9図	必要運転資金のイメージ図	281
第2-5-10図	サイトギャップ等の推移	282
第2-5-11図	規模別に見た貸借対照表の推移	285
第2-5-12図	借入金が増加している企業と減少している企業の割合の推移	287
第2-5-13図	借入金の変化状況別に見た経常利益率平均	288
第2-5-14図	無借金企業と借入条件変更企業の収益力イメージ図	289
第2-5-15図	中小企業の負債比率の分布の推移	290
第2-5-16図	企業規模別に見た無借金企業の割合	291
第2-5-17図	無借金の中小企業の業種構成と中小企業全体の業種構成の比較	292
第2-5-18図	民間金融機関の貸付条件の変更等状況の推移	293
第2-5-19図	再生支援協議会への相談企業数と再生計画策定完了件数の推移	294
第2-5-20図	業種別にみた再生支援協議会への相談企業の割合	295
第2-5-21図	再生計画完了案件の金融手法	295
第2-5-22図	業種別にみた開廃業率の平均との乖離	296
第2-5-23図	業種別にみた開廃業率の変化（2012年～2014年）	297
第2-5-24図	信用保証利用者の数と割合の推移	298
第2-5-25図	信用保証残高と信用保証貸出比率の推移	299
第2-5-26図	信用保証利用企業における新規借入時の信用保証の利用状況	300
第2-5-27図	信用保証利用者の条件変更先企業の推移	300

第2-5-28図	地域別に見た信用保証の動向	301
第2-5-29図	金融機関の業態別に見た預貸率の推移	302
第2-5-30図	地域金融機関の預貸率推移（都道府県別）	303
第2-5-31図	金融機関の業態別に見た不良債権比率の推移	304
第2-5-32図	地域金融機関の不良債権比率の推移（都道府県別）	305
第2-5-33図	企業の成長の段階のイメージ図	306
第2-5-34図	成長のための経営課題	307
第2-5-35図	資金繰りを経営課題と考えている企業と成長の段階別に見た経常利益率、 負債比率の平均	308
第2-5-36図	金融機関から成長に向けた課題解決のための資金調達の意向	309
第2-5-37図	成長のための課題解決に必要な資金の調達先	310
第2-5-38図	自社の経営課題についての金融機関の理解度	311
第2-5-39図	成長の段階別に見たメインバンクとの面談頻度	311
第2-5-40図	売上規模別に見たメインバンクの業態	312
第2-5-41図	メインバンクの業態別にみたメインバンクの管理職との面識	313
第2-5-42図	メインバンクの業態別にみたメインバンクとの面談頻度	313
第2-5-43図	金融機関の業態別に見た店舗数等	314
第2-5-44図	企業が金融機関から収集している情報	316
第2-5-45図	企業が金融機関に提供している情報	317
第2-5-46図	金融機関がリスクへの備えとして企業に促している取組	319
第2-5-47図	中小企業が考える、金融機関との接点を深めるために必要なこと	320
第2-5-48図	金融機関が担保・保証以外に考慮している項目と企業が担保・保証以外に 考慮して欲しい項目	322
第2-5-49図	企業が現在利用している融資手法と今後借入を希望する融資手法	323
第2-5-50図	金融機関が現在重視している融資手法と、今後重点を置きたい 融資手法	324
第2-5-51図	経営課題の解決に向けた投資計画を金融機関に断られた経験	325
第2-5-52図	貸出判断力の向上に向けた取組	329
第2-5-53図	業界・技術に関する判断能力向上に向けた外部の連携先	330
第2-5-54図	貸出判断力の向上に向けた取組により得られた効果	331
第2-5-55図	事業性評価に基づく融資への取組状況別に見た、貸出判断力の向上に向けた 取組とその効果	332
第2-5-56図	借入金状況別に見た中小企業の経常利益率の推移	336
第2-5-57図	金融機関借入の状況別に見た経常利益率のばらつき	337
第2-5-58図	設立年数別にみた無借金企業の割合	338
第2-5-59図	無借金企業が金融機関からの借入を行わない理由	338
第2-5-60図	設立年数、金融機関からの借入状況別に見た経常利益率	339
第2-5-61図	設立年数、金融機関からの借入状況別にみた投資比率の割合	340
第2-5-62図	リスクテイク行動を取る上で相談・検討する相手	341
第2-5-63図	金融機関からの借入状況別に見たメインバンクとの面談頻度	341
第2-5-64図	金融機関に認められた条件変更の内容	343
第2-5-65図	条件変更を初めて認めた金融機関の借入残高順位	344
第2-5-66図	条件変更を認めた後の金融機関の態度	344

第2-5-67図	条件変更が認められなかった場合に想定された状況	345
第2-5-68図	複数回の条件変更の経験の有無とその理由	346
第2-5-69図	経営改善の提出状況と計画策定時の金融機関の役割	348
第2-5-70図	経営改善計画策定時の相談相手	349
第2-5-71図	条件変更後の業況感とその変化の要因	351
第2-5-72図	成長投資の際に、金融機関に望む条件や性質	354
第2-5-73図	ABLの融資金額と融資件数の推移	358
第2-5-74図	業態別に見たABL実行金額の割合とABL実行件数の割合	359
第2-5-75図	ABLの融資対象先検討時における課題	360
第2-5-76図	クラウドファンディングのプロセス（例）	361
第2-5-77図	国内クラウドファンディングの市場規模推移	361
第2-5-78図	中小企業のクラウドファンディングによる資金調達の経験と今後の意向	362
第2-5-79図	取引先から求められていると金融機関が考える経営支援サービス	365
第2-5-80図	成熟段階の企業が利用している経営支援サービス	366
第2-5-81図	成熟段階の企業が今後期待する経営支援サービス	367
第2-5-82図	金融機関が成熟段階の企業に提供している経営支援サービス	368
第2-5-83図	成熟段階の企業への経営支援サービスの対応状況	369
第2-5-84図	経営支援サービスを利用した企業が実際に効果を得た割合	371
第2-5-85図	経営支援サービスを受けたことにより企業が得られた効果	372
第2-5-86図	経営支援サービスの項目別に見た効果	373
第2-5-87図	経営支援サービスの取組により金融機関が得られた効果	374
第2-5-88図	金融機関にとって最も効果が高かった経営支援サービスの取組	374
第2-5-89図	企業が考える経営支援サービスを受ける上での障害要因	376
第2-5-90図	経営支援サービスを推進する上での課題	377
第2-5-91図	金融機関が支店のみで経営支援サービスを提供できない場合の体制	377
第2-5-92図	経営支援サービスの取組状況別に見た他者との連携状況	378
第2-5-93図	経営支援サービスの連携状況	379
第2-5-94図	経営支援サービスにおいて他者との連携ができない理由	380
第2-5-95図	認定支援機関が得意とする支援分野	381
第2-5-96図	認定支援機関が得意とする支援内容	382
第2-5-97図	認定支援機関による経営革新・異分野連携の実施状況	383
第2-5-98図	認定支援機関による経営改善支援の実施状況	383
第2-5-99図	認定支援機関の連携状況	384
第2-5-100図	認定支援機関の連携先	385

第2部第6章

第2-6-1図	成長企業の類型化の概念図	389
第2-6-2図	一人当たり売上高の分布	390
第2-6-3図	売上高経常利益率の分布	392
第2-6-4図	自己資本比率の分布	394
第2-6-5図	経常利益率、自己資本比率に基づいた中小企業の分類	395
第2-6-6図	売上高経常利益率の推移	397
第2-6-7図	一人当たり売上高平均値の推移	399

第2-6-8図	自己資本比率の推移	401
第2-6-9図	対売上高固定資産取得額割合の推移	403
第2-6-10図	対売上高能力開発費割合の推移	405
第2-6-11図	対売上高情報化投資割合の推移	407
第2-6-12図	経営者の年齢と企業分類との関係	409
第2-6-13図	企業分類別に見た創業年数の分布	410
第2-6-14図	企業分類と成長段階との関係	411
第2-6-15図	企業分類別に見た企業風土	412
第2-6-16図	企業分類別に見た競争環境変化の認識	413
第2-6-17図	企業分類別に見た経営者の成長への意識	414
第2-6-18図	企業分類別に見た重要だと認識するリスクテイク行動	422
第2-6-19図	企業分類別に見たリスクテイク行動を取る上で重要と考える項目	423
第2-6-20図	企業分類別に見た過去3年間の投資の取組状況	429
第2-6-21図	最も成功した投資と最も失敗した投資	430
第2-6-22図	最も成功した投資の実行是非に要した時間	431
第2-6-23図	企業分類別に見た投資行動の後押し要因	432
第2-6-24図	企業分類別に見た投資行動が実行に至らなかった理由	433
第2-6-25図	企業分類別に見た投資行動の成功要因	434
第2-6-26図	企業分類別に見た投資行動の失敗要因	435
第2-6-27図	企業分類別に見たモニタリングの実施頻度	439
第2-6-28図	企業分類別に見たモニタリングの実施者	440
第2-6-29図	企業分類別に見たモニタリングの効果	441
第2-6-30図	企業分類別に見た事前リスク評価の実施者	442
第2-6-31図	企業分類別に見た事前リスク評価分析の効果	443
第2-6-32図	企業分類別に見た中長期事業計画の策定状況	444
第2-6-33図	企業分類別に見た中長期事業計画の策定有無による経常利益率の違い	445
第2-6-34図	企業分類別に見た中長期事業計画への投資行動の反映有無による 経常利益率の違い	445
第2-6-35図	中長期事業計画を策定する理由	446
第2-6-36図	中長期事業計画を策定しない理由	447
第2-6-37図	年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布	454
第2-6-38図	産業別に見た中小企業経営者の65歳以上年齢割合の推移	455
第2-6-39図	従業員規模別に見た中小企業経営者の65歳以上年齢割合の推移	456
第2-6-40図	経営者の年齢別に見た企業の成長段階	458
第2-6-41図	経営者の年齢別に見た競争環境変化の認識	459
第2-6-42図	経営者の年齢別に見た成長への意識	460
第2-6-43図	経営者の年齢別に見た今後3年間のリスクテイク行動への意欲	461
第2-6-44図	経営者の年齢別に見た今後3年間の投資意欲	462
第2-6-45図	経営者交代有無別に見た経常利益率の推移	463